

第 82 期 中間報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成18年9月30日





代表取締役社長

福島 孝一

表紙の写真

S = ハンディニッケル

M = 水酸化ニッケル

M = さく岩機（菱刈鉱山）

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第82期中間決算を終了しましたので、ここに中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の業務の概況などについて、ご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、企業の設備投資や個人消費などの堅調な民需に支えられた景気の回復が続きました。

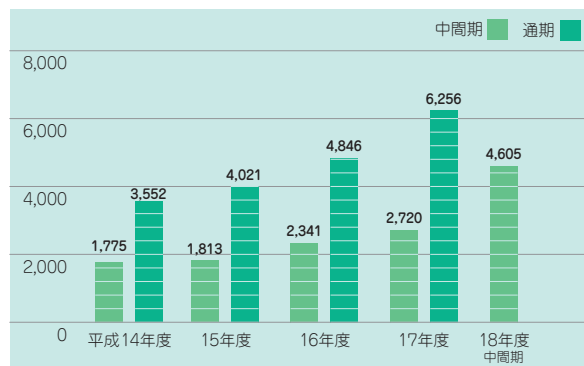
非鉄金属業界では、中国経済の拡大と世界的な景気の回復などにより好調な需要が持続しました。非鉄金属価格は、需要の増加に供給面の障害が重なり、また、投資資金の流入が続いたことにより騰勢を強めて上昇しました。為替相場につきましては、比較的円安水準で安定的に推移しました。

エレクトロニクス関連業界では、期後半に液晶関連で在庫調整の影響があったものの、パソコン、携帯電話、自動車関連機器などを中心として電子機器・電子部品全般に需要は好調に推移しました。

当中間期の連結売上高は、金属および金属加工部門において銅およびニッケルの販売価格が上昇したことなどから、前年同期比1,884億94百万円増収の4,604億91百万円となりました。損益につきまして

連結売上高

（単位：億円）



は、非鉄金属価格の上昇などによる営業利益の増益とカンデラリア鉱山(株)など資源・金属事業を中心とした持分法投資利益の増益による営業外損益の増益により、連結経常利益は前年同期比585億24百万円増の952億43百万円となりました。また、連結中間純利益は前年同期比377億17百万円増の613億56百万円となりました。

中間配当につきましては、当期の損益の状況等を勘案し、本年4月に発表した予想に対し1株当たり4円の増配となる1株当たり11円の配当を行うこととさせていただきます。

下半期の見通しにつきましては、米国経済の減速や液晶関連の在庫調整など懸念要素はあるものの、それらの影響は限られ、概ね民需主導による景気回復の基調が持続するものと見込まれます。

当社グループは、このような状況のなか、平成16年度から取り組んでいる現在の中期経営計画の最終年度として、掲げた諸施策の着実な実行による目標の達成をめざすとともに、次の経営指針となる新たな中期経営計画の策定を進めます。

資源部門、金属および金属加工部門では、「非鉄メジャークラス」入りをめざして、海外資源の確保・

開発に一層経営資源を投入し、買鉱製錬型から自社鉱山の原料を相当量保有する「資源＋製錬」型への事業モデルの転換を進めています。資源の寡占化と強い需要を背景に鉱石の購入条件が厳しくなる情勢にありますが、上記戦略に基づくプロジェクトの成果により収益基盤の強化を図っていきます。

電子材料および機能性材料部門では、それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める存在感のある事業となることをめざしています。

(株)ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念しています。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう今後も支援を行ってまいります。

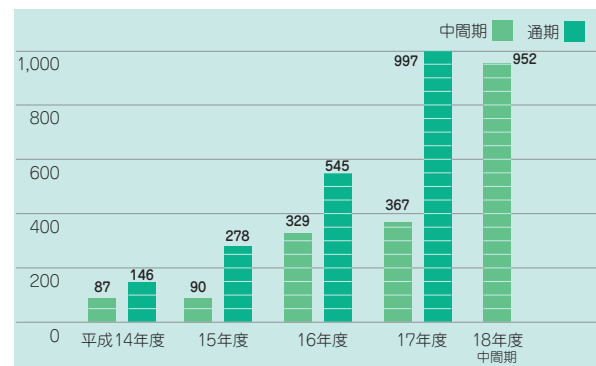
なお、期末配当につきましては、中間配当と同額の1株当たり11円の配当とし、これにより年間配当金を1株当たり22円とさせていただく予定です。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

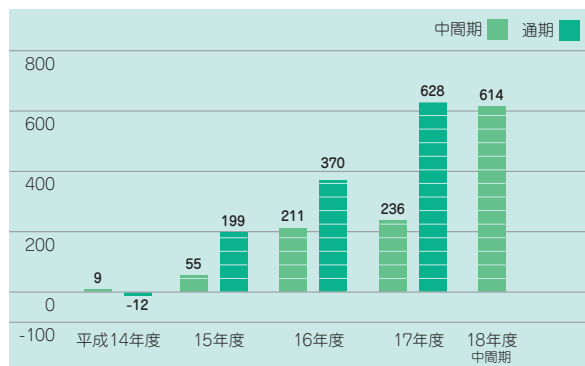
連結経常利益

(単位：億円)



連結中間（当期）純利益

(単位：億円)



資源部門

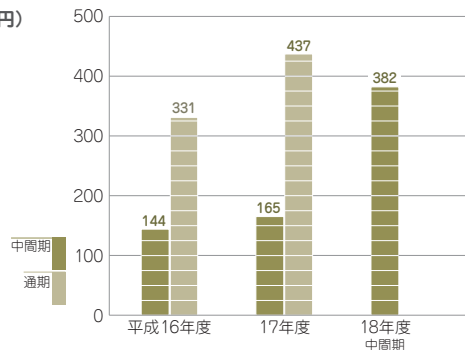
菱刈鉱山は、操業が引き続き順調に推移し、当中間期の金銀鉱の生産量は59,987t（含有金量3,368kg）となりました。

海外において子会社等を通じて経営に参画しているモレンシー銅鉱山（米国）、ラ・カンデラリア銅鉱山（チリ）などの主要鉱山も、操業は概ね順調に推移しました。

米国アラスカ州においてテック コミンコ社（カナダ）とともに展開しているポゴ金鉱山開発プロジェクトは、本年2月に金の生産を開始しましたが、鉱石処理施設の能力不足が判明したため、追加投資による対応を図っています。これによりフル操業の時期は、平成19年1～3月期以降となります。なお、本年10月に電力施設事故が発生したため、一時的に操業が停止しました。その後坑内採掘は再開しましたが、鉱石処理施設の再開は年末以降になる見込みです。

部門売上高（連結）

（単位：億円）



平成17年6月に住友商事(株)との合併会社を通じて資本参加したペルーのセロ・ベルデ銅鉱山の銅地金生産は順調であり、また、硫化鉱床の開発工事も順調に進んでいます。本年11月から銅精鉱（硫化鉱）の生産を開始し、その後当社への出荷を開始する予定です。

当部門の連結売上高は、前年同期に比べ131%増の381億56百万円となり、連結営業利益は、前年同期に比べ188%増の159億18百万円となりました。



菱刈鉱山



ポゴ金鉱山で精製された中間製品
（金品位約94%、銀品位約6%）

金属および金属加工部門

銅の国内販売量は、電線業界向けが、建設、電気機械、自動車などの需要により好調であったことから前年同期に比べ31%増加しました。総販売量は、輸出が微増であったことから、前年同期に比べ17%の増加となりました。海外相場は、好調な需要と供給面の障害などによって期初に騰勢を一層強めて上昇し、その後は、歴史的な高水準が続きました。これらにより売上高は前年同期に比べ152%増加しました。

ニッケルは、ステンレス向けに在庫調整の影響が残ったものの、エネルギー関連の特殊鋼向けの需要が旺盛であり、また、電子材料向けの需要も回復してきたことにより、販売量は前年同期に比べ4%増加しました。海外相場は、好調な需要と供給面の障害から前期後半に反転し当期に入り騰勢をさらに強めて上昇し、その後、歴史的な高水準

が続きました。これらにより売上高は前年同期に比べ42%増加しました。

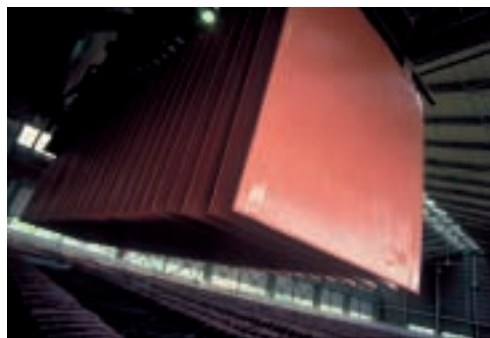
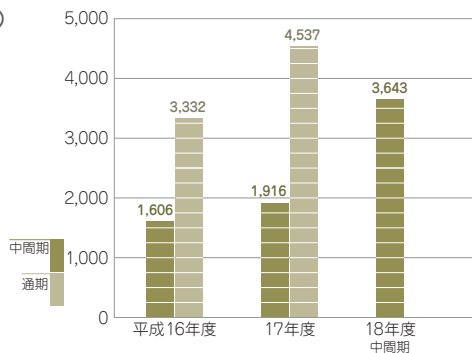
金は、販売量が前年同期に比べ若干減少したものの、海外相場が前期後半より高騰したことから、売上高は前年同期に比べ48%増加しました。

前期より商業生産に移行したフィリピンにおけるコーラルベイプロジェクト（低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクト）については、当期にニッケル量1万tの通年フル生産を計画していましたが、処理鉱石性状のばらつき等により8千t程度となる見通しです。なお、本プロジェクトの2系列化の増強投資は、計画どおり進めています。

当部門の連結売上高は、前年同期に比べ90%増の3,643億円となり、連結営業利益は、前年同期に比べ235%増の548億98百万円となりました。

部門売上高（連結）

（単位：億円）



銅電解槽（東予工場）

電子材料および機能性材料部門

電子材料事業

国内の電子機器・電子部品需要は、薄型テレビの伸長とパソコン、携帯電話、自動車関連機器等が堅調に推移したことなどにより好調であり、世界的な半導体需要も堅調な拡大を持続しました。

リードフレームなどのパッケージ材料は、半導体チップの小型化対応品種を中心に好調でありました。このほか半導体向けボンディングワイヤーやLED（発光ダイオード）用ガリウムリンなどが前年同期に比べ大きく増販となり、MLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケルペーストなどの販売も好調に推移しました。プリント配線板などの電子部品の販売も好調に推移しました。

電子材料事業では、中国での生産拠点の新增設を主体とした事業展開を図っており、リードフレームの蘇州住鋇電子有限公司におけるエッチング工場の建設はほぼ計画どおり進んでいます。

機能性材料事業

2層めっき基板（液晶画面を表示させるICを実装するCOF（Chip On Film）基板等）に使用される基板材料）につきましては、期後半に液晶関連の在庫調整の影響があったものの、引き続き拡大する需要に対し生産能力の増強を進めて対応しており、売上高は前年同期に比べ57%増加しました。

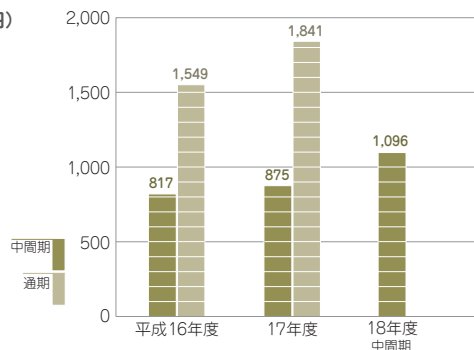
また、電池材料につきましては、ハイブリッド自動車のバッテリー向けとなる水酸化ニッケルの増販などにより、売上高は前年同期に比べ37%増加しました。赤外線遮蔽効果を持つ日射遮蔽インクにつきましては、近年の地球温暖化や猛暑を背景とする冷房効率への関心の高まりにより、売上高が前年同期に比べ86%増加しました。

一方、MLCCに使用されるニッケル粉は、前年同期に比べ増販になったものの、販売価格の低下により前年同期並みの売上高にとどまりました。

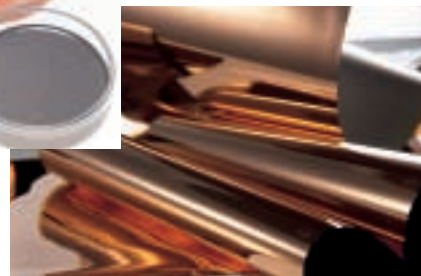
当部門の連結売上高は、前年同期に比べ25%増の1,095億81百万円となり、連結営業利益は、前年同期に比べ90%増の80億83百万円となりました。

部門売上高（連結）

（単位：億円）



ペースト



2層めっき基板

住宅・建材部門

ALC（軽量気泡コンクリート）は、需要が底入れ状況にとどまっているため販売量の回復は依然厳しい状況にあります。このようななか、材料およびエネルギー価格の高騰を背景にして販売価格の改善に注力するとともに、コスト削減効果の実現に引き続き努力し業績の改善を図りました。

当部門の連結売上高は、前年同期に比べ2%増の84億7百万円となり、連結営業利益は、前年同期に比べ5%減の10億23百万円となりました。

その他部門

使用済み触媒からの有価金属回収事業は、モリブデンなどの金属価格が前年同期に比べ低下したものの引き続き高い水準にあったことから、堅調に推移しました。

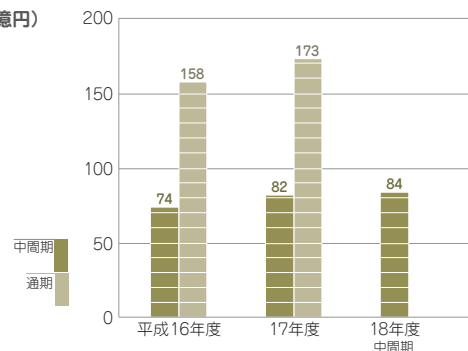
当部門の連結売上高は、前年同期に比べ22%減の106億68百万円となり、連結営業利益は、前年同期に比べ48%減の12億28百万円となりました。



有価金属回収事業（日本キャタリストサイクル(株)）

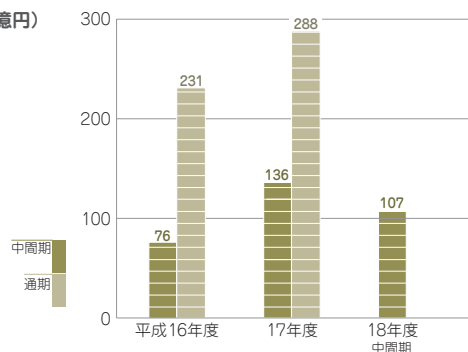
部門売上高（連結）

（単位：億円）



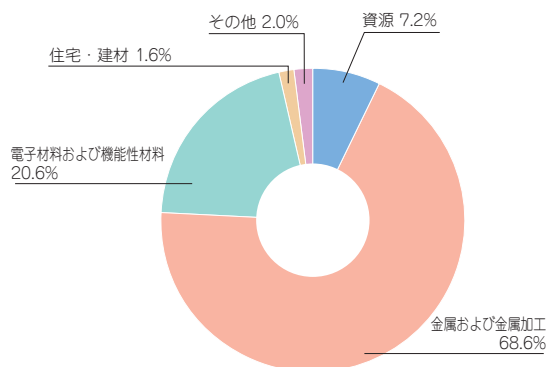
部門売上高（連結）

（単位：億円）



部門別連結売上高構成

※内部売上高を含む



中間連結貸借対照表

平成18年9月30日現在 (単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	352,910
現金および預金	20,920
受取手形および売掛金	104,701
たな卸資産	180,935
その他	46,558
貸倒引当金	△ 204
固定資産	509,451
有形固定資産	245,171
建物および構築物	73,477
機械装置および車両・運搬具	96,470
土地	27,132
その他	48,092
無形固定資産	4,799
投資その他の資産	259,481
投資有価証券	249,081
その他	10,872
貸倒引当金	△ 472
資産合計	862,361
(負債の部)	
流動負債	289,889
支払手形および買掛金	57,600
短期借入金	87,377
1年以内償還予定社債	46,987
未払法人税等	30,861
引当金	7,190
その他	59,874
固定負債	130,362
社債	28,420
長期借入金	60,953
退職給付引当金	10,042
その他の引当金	3,895
負ののれん	41
その他	27,011
負債合計	420,251
(純資産の部)	
株主資本	394,929
資本金	89,146
資本剰余金	81,993
利益剰余金	225,158
自己株式	△ 1,368
評価・換算差額等	23,912
その他有価証券評価差額金	31,018
繰延ヘッジ損益	△ 2,567
為替換算調整勘定	△ 4,539
少数株主持分	23,269
純資産合計	442,110
負債純資産合計	862,361

中間連結損益計算書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで (単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	460,491
売上原価	361,367
売上総利益	99,124
販売費および一般管理費	19,415
営業利益	79,709
営業外収益	23,081
受取利息および受取配当金	1,352
持分法による投資利益	20,174
その他	1,555
営業外費用	7,547
支払利息	2,563
その他	4,984
経常利益	95,243
特別利益	2,431
減損損失戻入益	995
固定資産売却益	532
関係会社株式売却益	400
貸倒引当金戻入額	320
事業再編損失引当金戻入額	101
投資有価証券売却益	76
環境対策引当金戻入額	6
関係会社整理損失引当金戻入額	1
特別損失	796
固定資産除却損	386
関係会社株式評価損	302
分譲地補修工事引当金繰入額	81
固定資産売却損	21
投資有価証券評価損	6
税金等調整前中間純利益	96,878
法人税、住民税および事業税	32,360
還付法人税等	54
法人税等調整額	△ 870
少数株主利益（減算）	4,086
中間純利益	61,356

中間連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで (単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	88,906	81,750	171,946	△1,127	341,475	34,897	—	△2,620	32,277	21,147	394,899
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	240	240			480						480
剰余金の配当			△7,997		△7,997						△7,997
利益処分による役員賞与			△73		△73						△73
中間純利益			61,356		61,356						61,356
自己株式の取得				△243	△243						△243
自己株式の処分		3		2	5						5
連結範囲の変動			△74		△74						△74
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△3,879	△2,567	△1,919	△8,365	2,122	△6,243
中間連結会計期間中の変動額合計	240	243	53,212	△241	53,454	△3,879	△2,567	△1,919	△8,365	2,122	47,211
平成18年9月30日残高	89,146	81,993	225,158	△1,368	394,929	31,018	△2,567	△4,539	23,912	23,269	442,110

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで (単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,418
現金および現金同等物に係る換算差額	11
現金および現金同等物の増減額	△ 13,403
現金および現金同等物の期首残高	34,250
新規連結子会社の現金および 現金同等物の期首残高	9
連結子会社の除外に伴う現金および 現金同等物の期首残高	△ 11
現金および現金同等物の中間期末残高	20,845

※ 中間連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

中間貸借対照表

平成18年9月30日現在 (単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	322,471
現金および預金	5,843
受取手形および売掛金	69,733
たな卸資産	157,140
短期貸付金	37,933
その他	52,413
貸倒引当金	△ 591
固定資産	296,890
有形固定資産	130,496
建物および構築物	47,641
機械および装置	52,403
土地	19,207
その他	11,245
無形固定資産	1,950
投資その他の資産	164,444
投資有価証券	160,551
その他	4,297
貸倒引当金	△ 294
投資損失引当金	△ 110
資産合計	619,361
(負債の部)	
流動負債	217,808
買掛金	38,925
短期借入金	54,267
1年以内償還予定社債	46,987
未払法人税等	26,348
引当金	5,934
その他	45,347
固定負債	75,280
社債	28,420
長期借入金	19,686
退職給付引当金	5,726
その他の引当金	1,348
その他	20,100
負債合計	293,088
(純資産の部)	
株主資本	295,484
資本金	89,146
資本剰余金	81,993
資本準備金	81,973
その他資本剰余金	20
利益剰余金	125,713
利益準備金	7,455
その他利益剰余金	118,258
自己株式	△ 1,368
評価・換算差額等	30,789
その他有価証券評価差額金	29,174
繰延ヘッジ損益	1,615
純資産合計	326,273
負債純資産合計	619,361

中間損益計算書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで (単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	378,690
売上原価	304,650
売上総利益	74,040
販売費および一般管理費	12,373
営業利益	61,667
営業外収益	11,451
受取利息および受取配当金	10,230
その他	1,221
営業外費用	3,002
支払利息	578
その他	2,424
経常利益	70,116
特別利益	1,974
関係会社株式売却益	967
貸倒引当金戻入額	313
固定資産売却益	294
関係会社整理損失引当金戻入額	253
投資有価証券売却益	74
投資損失引当金戻入額	73
特別損失	1,250
関係会社株式評価損	546
関係会社支援損	411
固定資産除売却損	287
投資有価証券評価損	6
税引前中間純利益	70,840
法人税、住民税および事業税	26,228
法人税等調整額	△ 831
中間純利益	45,443

中間株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで (単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						諸積立金(注)	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	88,906	81,733	17	81,750	7,455	32,595	48,289	80,884	88,339	△1,127
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	240	240		240						480
諸積立金の積立						32,206	△32,206	—		—
諸積立金の取崩						△1,571	1,571	—		—
剰余金の配当							△7,997	△7,997	△7,997	△7,997
利益処分による役員賞与							△73	△73	△73	△73
中間純利益							45,443	45,443	45,443	45,443
自己株式の取得										△243
自己株式の処分			3	3						2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										5
中間会計期間中の変動額合計	240	240	3	243		30,635	6,739	37,374	37,374	△241
平成18年9月30日残高	89,146	81,973	20	81,993	7,455	63,230	55,028	118,258	125,713	△1,368

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	33,130	—	33,130	290,998
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				480
諸積立金の積立				—
諸積立金の取崩				—
剰余金の配当				△7,997
利益処分による役員賞与				△73
中間純利益				45,443
自己株式の取得				△243
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,956	1,615	△2,341	△2,341
中間会計期間中の変動額合計	△3,956	1,615	△2,341	35,275
平成18年9月30日残高	29,174	1,615	30,789	326,273

(注) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおり。

(単位：百万円)

	平成18年 3月31日 残高	積立	取崩	平成18年 9月30日 残高
海外投資等損失積立金	1,871	1,225	77	3,019
特別償却積立金	249	132	89	292
圧縮記帳積立金	5,396	7	470	4,933
探鉱積立金	1,079	842	935	986
別途積立金	24,000	30,000	—	54,000
諸積立金合計	32,595	32,206	1,571	63,230

※ 中間財務諸表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

「非鉄メジャークラス」入りをめざして

当社資源・金属事業の中長期的な目標は「非鉄メジャークラス」入りです。ここでは、非鉄メジャーとは何か、当社はどのような非鉄メジャーをめざしているのかをご説明します。

●非鉄メジャーとは？

JOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）では、次の基準に基づいて、該当する企業を「非鉄メジャー」として紹介しています。

1. グローバル・多国籍に事業を展開している。
2. 鉱物資源開発をコアビジネスとしている。
3. 強力な経営資源（技術・人材・設備資産）を有する。
4. M&A（合併・買収）により事業拡大を進めている。
5. 下流部門（金属加工・製造）より、むしろ上流（鉱山開発）を志向している。

●SMMと非鉄メジャー

JOGMECが選んだ非鉄メジャーのうち、上位14社と当社を比較するとグラフ1、2のとおりとなります。当社は売上高で10位、当期純利益で13位に入りますが、資源保有高は中堅非鉄メジャーの半分程度です。

グラフ2の当社の資源保有高には、硫化鉱プロジェクトが予定どおりに立ち上がりつつあるセロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）および開発中のゴロ・ニッケルプロジェクト（ニューカレドニア）の権益が含まれていま



セロ・ベルデ銅鉱山

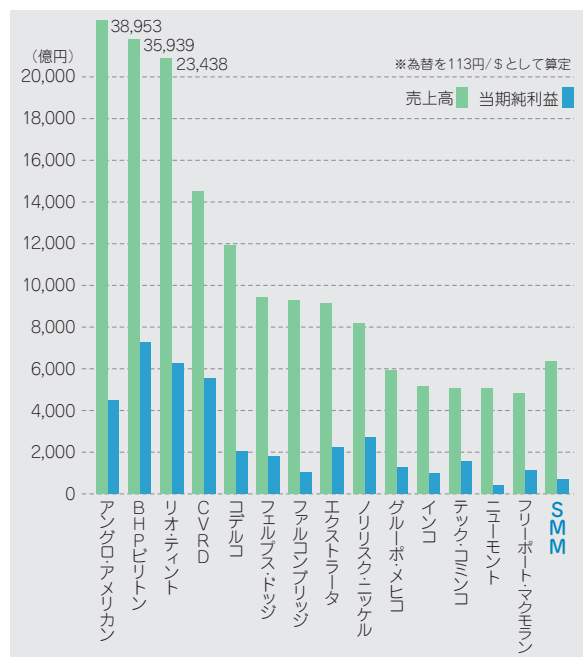
す。また、保有資源のうち、当社が過半数の権益を占めるのは、菱刈鉱山（鹿児島県）およびポゴ金鉱山（米国）の二つです。当社は製錬能力や技術は世界の中でも高い位置にあるものの、資源保有高では非鉄メジャーに大きく水をあけられているのが現実であるといえます。

●技術による資源の獲得

このようななか、当社は探鉱費を増額させて、単

グラフ1

非鉄メジャーとSMMの売上高と純利益（2005年度）



出所：各社ホームページに掲載されている情報を基に当社作成

独、または他社と共同して環太平洋地域を中心に新たな鉱床を積極的に探索するとともに、自社の技術による資源の獲得をめざしています。

その顕著な成果としてHPAL^(※)を用いた資源の獲得があります。当社はこの技術を世界に先駆けて経済性を持つプラントとして成功させました。それが、平成17年4月、フィリピン・パラワン島で、商業生産を開始したコーラルベイプロジェクトです。このプロジェクトは、これまで回収する技術が確立していなかつ



コーラルベイプロジェクト

たために資源として利用できなかった低品位（1%程度）のニッケル鉱石からニッケルを回収するものです。

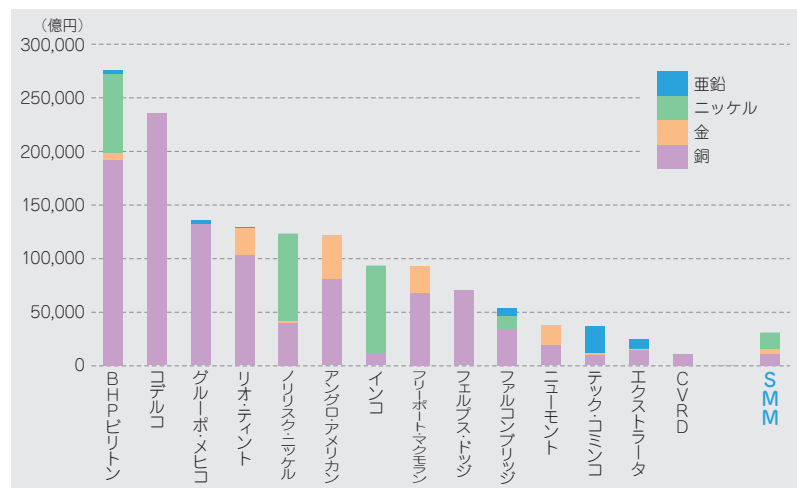
このプロジェクトでは、こうした資源を保有する現地の鉱山会社と事業パートナーとなり、ニッケル鉱石の独占的な買鉱契約を結ぶことによって資源を確保しています。

●非鉄メジャーへの道

当社の「非鉄メジャークラス」入りはまだ途上です。非鉄金属価格の高騰を背景に、非鉄メジャー間のM&Aは活発であり、非鉄金属資源の寡占化が進んでいます。そのようななかで当社が、「資源＋製錬」型への事業モデルの転換を図ってきたことは正しかったといえますが、足下の収益に惑うことなくプロジェクトを着実に仕上げ、次の戦略を展開してまいります。

グラフ2

非鉄メジャーとSMMの資源保有高



出所：JOGMECの資料を基に当社作成

(注) 各社が保有している資源のうち、銅、金、ニッケル、亜鉛に関する保有高を以下の2005年度実績に基づき算定。

為替：113円/\$
銅 価 格：185.8¢/ポンド
金 価 格：476.6\$/トロイオンス
ニッケル価格：6.33\$/ポンド
亜鉛 価 格：1,614\$/t

※HPAL (High Pressure Acid Leach)：高圧硫酸浸出

低品位の酸化鉱であるラテライト鉱を高圧・高圧下で硫酸と反応させてニッケル分とコバルト分だけを液中に溶出する湿式精錬技術。

会社の概要

商 号：住友金属鉱山株式会社
Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
創 業：天正18年(1590年)
設 立：昭和25年(1950年)3月1日
資 本 金：89,145,835,929円
代 表 者：代表取締役社長 福島孝一
従 業 員 数：2,146名(連結 9,325名)

主要な事業所等

本 社：東京都港区新橋5丁目11番3号
支 社：大阪支社
支 店 等：名古屋支店
別子事業所(愛媛県新居浜市)
工 場 等：東予工場(愛媛県西条市)
ニッケル工場(愛媛県新居浜市)
播磨事業所(兵庫県加古郡播磨町)
四阪工場(愛媛県今治市)
機能性材料事業部(愛媛県新居浜市)
電子事業本部(東京都青梅市)
国富事業所(北海道岩内郡共和町)
鉱 山：菱刈鉱山(鹿児島県伊佐郡菱刈町)
研 究 所：市川研究所(千葉県市川市)
新居浜研究所(愛媛県新居浜市)
青梅研究所(東京都青梅市)
海 外 事 務 所：上海事務所

重要な子会社

住友金属鉱山アメリカ(株) 住友金属鉱山アリゾナ(株)
住友金属鉱山オセアニア(株) (株)日向製錬所
住友金属鉱山伸銅(株) コーラルペイニッケル(株)
住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)
大口電子(株) 住友金属鉱山アジアパシフィック(株)
エム・エスエムエムエレクトロニクス(株)
(株)伸光製作所 台湾住鉱電子(株)
住友金属鉱山シボレックス(株)

取締役および監査役

取 締 役 社 長※	福 島 孝 一
取 締 役※	山 口 信 人
取 締 役	石 川 幸 男
取 締 役	持 原 幸 鐸
取 締 役	牧 野 進
取 締 役	小 池 正 司
取 締 役	家 守 伸 正
取 締 役	中 里 佳 明
常任監査役(常勤)	千 原 宏 典
監 査 役(常勤)	北 村 基 樹
監 査 役	太 田 元 勉
監 査 役	牛 嶋 勉

(注) 1.※印は、代表取締役です。
2.監査役のうち、太田元および牛嶋勉は、
社外監査役です。

執行役員

社 長	福 島 孝 一
副 社 長	山 口 信 人
専 務 執 行 役 員	石 川 幸 男
専 務 執 行 役 員	持 原 幸 鐸
常 務 執 行 役 員	山 根 健
常 務 執 行 役 員	牧 野 進
常 務 執 行 役 員	小 池 正 司
常 務 執 行 役 員	阿 部 一 郎
常 務 執 行 役 員	田 尻 直 樹
常 務 執 行 役 員	家 守 伸 正
執 行 役 員	富 野 光 太 郎
執 行 役 員	橋 中 克 彰
執 行 役 員	千 田 悦 三
執 行 役 員	馬 場 孝 幸 男
執 行 役 員	川 口 佳 明
執 行 役 員	中 里 崎 融
執 行 役 員	山 崎 隆 人
執 行 役 員	草 田 隆 毅
執 行 役 員	久保田

会計監査人

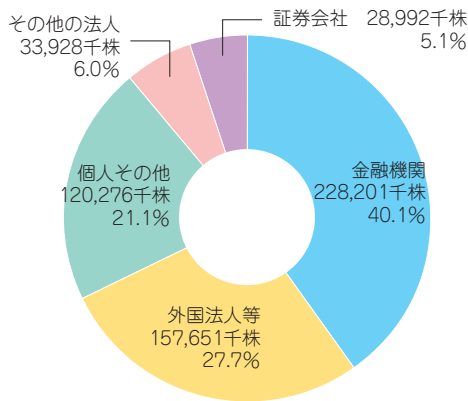
あ ず さ 監 査 法 人

株式の状況

発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式総数 573,451,214株
株 主 数 59,192名

所有者別所有株式数

(単元未満株式を除く)



大株主 (上位10名)

(千株未満切り捨て)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	64,309	11.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	44,543	7.77
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,605	1.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	8,243	1.44
株式会社三井住友銀行	7,650	1.33
住友生命保険相互会社	7,104	1.24
日本証券金融株式会社	6,526	1.14
指定単受託者三井アセット 信託銀行株式会社1口	6,460	1.13
三井住友海上火災保険株式会社	5,400	0.94
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	5,023	0.88

株式事務のご案内

事 業 年 度 毎年4月1日～3月31日
株 主 総 会 定時株主総会 毎年6月
臨時株主総会 必要の都度
基 準 日 定時株主総会 3月31日
期 末 配 当 3月31日
中 間 配 当 9月30日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同 上 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

<郵便物送付および電話照会先>
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

同 上 取 次 所 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞

<単元未満株式買増および買取のご請求について>
当社は単元未満株式の買増制度を導入しており、株主様がご所有の単元未満株式を1単元（1,000株）とするため、必要な数の株式を売り渡すことを当社に請求することができます。
なお、単元未満株式買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いしております。詳細につきましては、上記株主名簿管理人にご照会下さいますようお願い申し上げます。

月々3,000円から、「金」のファーストステップ。 それは特別な「金」を、特別でなく持つということ。



松下由樹

「金」は自分にとってまだ縁遠いものとお考えですか。
将来を見据えて資産の一部を
「金」で持つという
安心の選択はいかがでしょうか。



月々3,000円から。気軽な貯蓄感覚で。

- お申し込みは、月々3,000円から1,000円単位で。
- ご予算に合わせて5,000円、10,000円・・・などの増額も。
- 買いたい時に買い増しできるスポット購入のご利用も。
- 換金はもちろん、ジュエリーなどとも交換できます。

〔住友の純金積立〕



はじめの一步は、お電話で。

☎ 0120-277-992

祝日／弊社休業日を除く月～金
9時～18時受付(売買は10時～15時50分)
携帯電話・PHSからも通話可能です。

✉ **smm@mo-on.com** FAXでも資料をご請求いただけます。24時間受付
件名または本文に「資料」と入力し、
上記アドレスにメールを送信してください。 **FAX 03-3436-7908**
下記のURLでも資料をご請求いただけます。24時間受付
www.sumitomo-gold.com
※FAXでのご請求は、住所、氏名、年齢を明記いただきますようお願い致します。

住友金属鉱山株式会社

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL : (03)3436-7704
FAX : (03)3434-2215
URL : <http://www.smm.co.jp/>